

## 農林金融2015年10月号

## 農協法の改正について

(明田 作)

農業協同組合法等の一部を改正する法律は、多くの論点を含み、かつ、なぜ改正が必要なのかについての理解が深まらないまま先の国会で可決・成立した。組合員の自主的な運営の確保のための改正といいながら、協同組合としての自主性を損ねる危険のある内容の改正も含まれている。国会審議を通じ改正の必要性の理解が深まらなかったのも問題であるが、法律によって実態改革を迫るのは本末転倒というべきである。

「農業の成長産業化を図るため」の改正というのであれば、多様な実態と性格をもった農協を一つの枠に閉じ込めるようなことではなく、むしろ新たなタイプの農協組織の形成をバックアップするような法的枠組を検討することこそが本筋であろう。

## 地域資源活用による農業展開と

## 地域自給圏の創出

(蔦谷栄一)

グローバル化に対応した日本農業のあり方が問われている。方向は“攻めの農林水産業”ではなく、多様な担い手と多様な農業による地域農業を基本に技術集約的で適地適作による多品種少量生産の付加価値重視農業だ。すなわち地域農業による農業・農村を一体化させてのローカルからの対抗であり、そのキーとなるのが地域資源の活用である。放牧や地形に対応した水田フル活用、景観づくり等がポイントになるが、我が国には多様な地域資源が豊富に存在する。農業に暮らしも含めて、地域全体で循環と自給部分を膨らませて地域自給圏を創出していくことは、究極の地域資源活用の姿であり到達点でもある。地域資源活用型農業は自立経営を基本にするが、農業の「多面的公益機能」に着目した交付金制度の整備が望まれる。

## 農林金融2015年11月号

## 大規模稲作経営の動向と課題

(藤野信之)

92年の新政策で水田農業の経営方向が10~20haとされ、その後育成策や促進的な政策が展開されてきた。稲作農家10ha以上層は1.4万戸、販売目的組織経営体は2万だが、その田の経営面積は各34万ha、25万haと大きな存在になっている(10年)。大規模稲作の部門収支は横ばいだったが、13、14年産米価の低下で縮小することとなった。経営全体収支の利益水準は低く(組織法人では赤字)、農業所得の6割は補助金である(12年)。

全国8経営体の定点観測では、米価低下のなかで継続規模拡大は2経営にとどまり、6経営で有機等の高付加価値化、7経営で消費者・実需者直販が行われ、両者を合わせて7経営で14年産の平均手取米価(1万円/60kg)を大きく上回る米価を実現していた。

## 集落営農組織の経営規模拡大における

## 組織合併の課題

(長谷川晃生)

小規模な集落営農組織同士の合併に注目し、合併組織の経営実態と課題を調査した。その結果、合併後、組織一体での農作業体制を構築することで作業効率が向上する等の効果がみられる。ただし、合併参加の各組織の農作業体制等に違いがある場合、段階的に体制を統一することが現実的で、合併効果の発揮に時間がかかることが課題となっている。したがって、合併前に、農業機械の共同利用等による作業効率化のプロセス策定が必要である。また、合併後は、経営規模や事業領域が拡大するため、経営管理の高度化が不可欠である。

農協においては、合併の検討過程に積極的に参加し、合併に伴う課題への適切な指導と、各事業が連携して経営安定化のための支援を行うことが求められている。

## 農林金融2015年10月号

### 農山村の活性化に資する

#### 再生可能エネルギー事業の方向性 (寺林暁良)

2012年の固定価格買取制度の適用などにより、再生可能エネルギー(再エネ)の導入が進んでいる。再エネ事業は、経済的価値や社会的価値の創造につながるものであるが、同時に立地地域で様々な問題が生じる場合もあるため、利害関係者が導入に関する検討や調整を行うこと、すなわち地域ガバナンスが重要になる。

農山村においても、外部事業者と立地地域との調整が必要な案件が増えているが、2014年に施行された農山漁村再エネ法は、立地地域に資する再エネ事業の確立を目指すものであり、事業者による利益還元のあるあり方を示す一つの方法となっている。今後は、同法の活用を各地域に広げると同時に、多様な政策・制度を組み合わせ、地域ガバナンスの発展を目指すことが求められる。

## 農林金融2015年11月号

(情勢)

### 肉用牛の生産基盤の動向と強化に向けた取組み (平田郁人)

目次

はじめに

- 1 牛肉輸入自由化後の肉用牛生産の推移
- 2 肉用牛生産の特徴
- 3 繁殖基盤の弱体化
- 4 肉用牛生産農家の現状
- 5 生産基盤強化に向けた取組み
- 6 肉用牛生産の意義

### 築地市場の豊洲移転と移転に向けた準備状況 (亀岡鉦平)

目次

はじめに

- 1 築地市場の歴史と移転決定までの経緯
- 2 現在の築地市場の概況
- 3 豊洲市場の新機能
- 4 移転に向けた準備状況

おわりに

## 金融市場

### 2015年10月号

**潮流** 世界貿易の減速が意味するもの

#### 情勢判断

- 1 消費・輸出の低迷で雲行きが怪しくなる「経済の好循環」
- 2 2015~16年度改訂経済見通し(2次QE後の改訂)

#### 情勢判断(海外経済金融)

- 1 9月利上げは見送り、12月利上げが有力
- 2 ユーロ圏の銀行貸出の回復とTLTRO
- 3 投資の低調さを受け、弱い動きが続く中国経済
- 4 資源価格は一旦下げ止まるも低迷する新興・資源国経済

#### 分析レポート

- 1 潜在的リスクの高まる地方財政
- 2 静岡県労働金庫の営業推進
- 3 底堅い住宅着工と新規貸付額が増加に転じた住宅ローン

#### 海外の話題

建国50周年を迎えたシンガポール

### 2015年11月号

**潮流** シルバー民主主義の克服

#### 情勢判断

軟調な輸出によって景気足踏みが続く日本経済

#### 情勢判断(海外経済金融)

- 1 早期利上げ観測は後退したが、12月利上げを見込む
- 2 新興国の成長減速とユーロ圏経済
- 3 政策総動員で経済への過度な悲観は後退
- 4 新興・資源国市場は持ち直すも、実体経済は依然弱い

#### 分析レポート

「地方創生」における「分散型エネルギーの推進」

#### 海外の話題

国際都市香港の抱える悩み、英語会話力?